

問1	1929年以降、世界恐慌による経済混乱を克服するために各国は様々な対策を講じました。ソ連が行った「五か年計画」による経済発展の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）			
	1. 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	2. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済と購買力の回復を図ったから。	3. 植民地との貿易を拡大し、自国通貨による排他的なブロック経済圏を形成したから。	4. 国際連盟に加盟して他国からの多額の経済援助を受け、軍需産業を活性化させたから。
問2	1920年代半ばから1930年代にかけて、日本では政党内閣による政治から軍部主導の政治へと大きく変貌しました。1932年に武装した海軍将校らが内閣総理大臣を暗殺し、大正末期から続いてきた政党政治の慣習が途絶える決定的な要因となった出来事を選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 満州事変	2. 五・一五事件	3. 二・二六事件	4. 治安維持法の制定
問3	1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。	2. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。	3. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。	4. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。
問4	1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）			
	1. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	2. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	3. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。	4. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。
問5	太平洋戦争における都市別の戦災死者数をまとめた統計において、広島市と長崎市は、東京などの大都市と同様に死者数が1万人を超える区分に該当しています。これらの2都市において、極めて短期間にこれほど甚大な被害が発生した理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 化学兵器である毒ガスを搭載した爆弾が市街地の中心部に投下され、避難が遅れた高齢者や子供を中心に呼吸器被害が広がったため。	2. 人類史上初めて実戦投入された原子爆弾が投下され、強烈な熱線、爆風、および放射線によって多くの市民が犠牲になったため。	3. 最新鋭の水素爆弾が実験的に使用され、その強力な爆発力によって周辺自治体を含む広範囲の建物が完全に消滅したため。	4. 木造住宅が密集する市街地に対し、数か月にわたってB29爆撃機による焼夷弾を用いた波状攻撃が繰り返されたため。
問6	1929年に始まった世界恐慌が日本経済に深刻な打撃を与えていた時期の社会状況について、労働者や農民の動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 北海道の開拓を担っていた屯田兵の人数が過去最大となり、国による大規模な農地の割り当てが行われた。	2. 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。	3. 都市部では高度経済成長にともなう賃金の上昇により、労働条件の改善を求める労働争議はほとんど見られなくなった。	4. 白黒テレビなどの家電製品が一般家庭に普及したことで消費生活が豊かになり、社会的な抗議活動は沈静化した。
問7	19世紀半ば、ペリーの来航をきっかけとした開港によって、日本は長年の鎖国体制を終えて国際社会へと踏み出しました。その後の明治時代における外交方針と、1910年に日本がとった行動の組み合わせとして、歴史的背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った	2. 領事裁判権の維持を条件に、国際連盟の主導による平和的なアジア外交に専念した	3. 鎖国体制への復帰を掲げ、イギリスやアメリカとの国交を断絶して韓国の独立を支援した	4. 関税自主権を自ら放棄する代わりに、清やロシアとの間で軍事同盟を優先的に結んだ
問8	1930年代初頭の東アジア情勢について、中国東北部（満州）で発生した出来事とその背景の説明として最も適切な組み合わせはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）			
	1. 北京近郊の盧溝橋での衝突をきっかけに、全面的な戦いとなった日中戦争。	2. 張作霖が日本軍に爆殺されたことを機に、日本が満州国を建国した事変。	3. 関東軍が柳条湖で鉄道を爆破し、軍事行動を開始した満州事変。	4. 第一次世界大戦に乗じて、日本が中国に権益拡大を迫った二十一か条の要求。
問9	1929年に発生した世界恐慌により資本主義諸国が深刻な不況に陥るなか、ソビエト連邦は急速な経済成長を続け、短期間で世界有数の工業国となりました。ソ連がこのような成長を遂げることができた背景として、最も適切な説明を選びなさい。（2015年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 国家が生産目標を立てて経済を管理する五か年計画により、恐慌の影響を受けずに工業化を進めたから。	2. 植民地との貿易を排他的に強化するブロック経済を構築し、自国通貨の安定を図ったから。	3. 自由貿易を推進し、他国の資本を積極的に取り入れることで急速な近代化を成し遂げたから。	4. 政府が公共事業を大規模に行うニューディール政策によって、失業者を救済し国内需要を拡大したから。
問10	昭和時代の歴史的な出来事を記した年表において、第二次世界大戦中にドイツやイタリアとともに「枢軸国」と呼ばれる陣営を形成し、軍事同盟を結んでいた国を次の中から選びなさい。（2019年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 日本	2. オーストリア	3. イギリス	4. ソビエト社会主義共和国連邦
問11	1920年代の日本は、第一次世界大戦後の不況に加え、関東大震災の影響により深刻な経済難に陥っていました。このような状況下で、1927年に多くの銀行が経営破綻や休業に追い込まれ、経済が混乱した出来事を何と呼びますか。（2023年 愛知県公立入試 類似）			
	1. バブル経済	2. 高度経済成長	3. 金融恐慌	4. 昭和恐慌
問12	歴史調査において、空襲被害を受けた当時の「市街図」と、生存者への「聞き取り調査」の両方を活用することの意義として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 当時の市街図から土地の価格を算出し、現代の不動産価値と比較することで経済的な損失のみを正確に計算するため。	2. 公的な地図に記された建物の配置と、個人の詳細な経験を照らし合わせることで、記録に残りづらい細かな被害状況まで明らかにできるため。	3. 聞き取り調査によって得られた個人の主観的な感想を、人口推移などの数値データのみを用いて客観的に否定するため。	4. 現在の地図と当時の市街図を比較することで、戦後の都市開発が法律に基づいて正しく行われたかを監視するため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国家が経済活動を直接コントロールする計画 経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	ソ連が恐慌の影響を受けなかった最大の理由は、自国の経済が資本主義の国際的な市場サイクルから独立していた点にあります。政府が全ての資源と労働力を「五か年計画」に基づいて強制的に再配分したことで、失業問題を解消しつつ、短期間で大規模な工業化を達成しました。他の選択肢のうち、ブロック経済はイギリスやフランス、公共事業（ニューディール政策）はアメリカの事例です。
問2	答え 2 五・一五事件	1932年に起きた五・一五事件では、犬養毅首相が暗殺されました。この事件によって、1924年から続いてきた「憲政の常道」と呼ばれる政党内閣の慣習が崩れ、以降、軍人や官僚が中心となる内閣が組織されるようになりました。これは日本の政治が軍国主義へと傾斜していく大きな転換点となりました。
問3	答え 4 リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	満州事変の調査のために派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の独立も認めないとする報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場した後、正式に国際連盟の脱退を表明しました。アメリカは当時、国際連盟に加盟していませんでした。
問4	答え 2 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	1937年の日中戦争開始を受け、1938年に国家総動員法が制定されました。その後、1940年に日独伊三国同盟が締結されたため、この記述が正しいです。五・一五事件は1932年、シベリア出兵は1918年の出来事となります。
問5	答え 2 人類史上初めて実戦投入された原子爆弾が投下され、強烈な熱線、爆風、および放射線によって多くの市民が犠牲になったため。	広島と長崎の被害が他の都市の空襲と大きく異なる点は、たった一発の兵器によって、爆発の瞬間だけでなくその後の放射線障害も含めて数万から十数万人もの命が奪われたことです。この歴史的事実は、戦後の日本における「非核三原則」の確立や、世界的な核兵器廃絶運動の原点となりました。選択肢にある焼夷弾は、東京大空襲などで火災を引き起こすために多用されたものですが、広島・長崎の壊滅的被害の主因は原子爆弾によるものです。
問6	答え 2 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。	1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響で、日本でも深刻な不況（昭和恐慌）が起きました。農村では生糸の輸出激減や米価の暴落により農家が窮乏し、小作人が地主に対して小作料の引き下げを求める小作争議が激化しました。都市部でも企業の倒産や操業短縮により失業者が溢れ、労働争議が多発する事態となりました。
問7	答え 1 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った	明治政府は、江戸幕府が結んだ不平等条約を改正して欧米列強と対等の立場に立つことを外交の最優先課題としていました。陸奥宗光による領事裁判権の撤廃や小村寿太郎による関税自主権の回復がその成果です。一方で、日清・日露戦争を経てアジアへの影響力を拡大させた日本は、1910年に韓国を植民地化する「韓国併合」を行い、大陸への進出を本格化させました。
問8	答え 3 関東軍が柳条湖で鉄道を爆破し、軍事行動を開始した満州事変。	満州事変は1931年に発生しました。当時、満州（現在の中国東北部）に駐屯していた日本の関東軍が、柳条湖で南満州鉄道の線路を自ら爆破（柳条湖事件）し、これを中国側の仕業として占領の口実にしました。1937年に北京近郊で発生し、日中戦争の引き金となった盧溝橋事件と混同しやすいので、発生場所と名称を正確に区別する必要があります。
問9	答え 1 国家が生産目標を立てて経済を管理する五か年計画により、恐慌の影響を受けずに工業化を進めたから。	ソビエト連邦は、世界恐慌の影響を強く受けた資本主義経済とは異なる「計画経済」を採用していました。五か年計画によって資源や労働力を重工業部門へ集中的に投入したため、世界的な不況とは無関係に高い経済成長率を維持し、農業国から工業国への転換を果たしました。選択肢にあるブロック経済はイギリスやフランス、ニューディール政策はアメリカが行った対策です。
問10	答え 1 日本	1940年に調印された日独伊三国同盟により、日本は先にヨーロッパで戦争を行っていたドイツ、イタリアと軍事同盟を結びました。これにより、これら三か国を中心とする勢力は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカ、イギリス、中国などの「連合国」と対立する構図が明確になりました。
問11	答え 3 金融恐慌	第一次世界大戦後の戦後不況に加え、関東大震災の処理をめぐる震災手形が銀行の経営を圧迫していました。1927年、国会での大蔵大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業に追い込まれたこの事態を金融恐慌と呼びます。この混乱を収めるため、若槻礼次郎内閣が倒れたあとの田中義一内閣ではモラトリアム（支払猶予令）が出されました。
問12	答え 2 公的な地図に記された建物の配置と、個人の詳細な経験を照らし合わせることで、記録に残りづらい細かな被害状況まで明らかにできるため。	市街図は当時の街の構造を知るための重要な物的証拠となりますが、それだけではそこで何が起きたかという生の情報が不足しています。体験者への聞き取り調査（オーラル・ヒストリー）を並行して行うことで、地図上のどの地点でどのような被害があったのか、公的な記録には残されなかった具体的な状況を復元し、被害の実態をより深く理解することができます。

- 問1 第一次世界大戦が終結した1918年から、第二次世界大戦が開始される1939年までの期間における、日本の政治や社会の動きを説明したものと
して正しいものはどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 不平等条約の改正交渉と海外の進んだ制度の視察を目的として、岩倉具視を代表とする使節団が派遣された。 | 2. 震災による経済的な打撃がきっかけとなり、多くの銀行が休業する金融恐慌が発生した。 | 3. 国民に教育を普及させるため、フランスの制度にならって小学校の設置を定めた学制が公布された。 | 4. 政府が地主から小作地を強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡す農地改革が実施された。 |
|--|---|--|--|
- 問2 1932年に海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の内閣総理大臣であった犬養毅を殺害した事件を何といいますか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 1. 血盟団事件 | 2. 二・二六事件 | 3. 五・一五事件 | 4. 満州事変 |
|----------|-----------|-----------|---------|
- 問3 第二次世界大戦下の1941年に、日本とソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）の間で結ばれた、互いの領土を侵さないことを約束した条約を何と
いいますか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|---------|-----------|
| 1. 日ソ不可侵条約 | 2. 日独伊三国同盟 | 3. 下関条約 | 4. ポツダム宣言 |
|------------|------------|---------|-----------|
- 問4 1929年にニューヨークで発生した株価暴落に端を発する世界恐慌は、当時の日本の農村に深刻な打撃を与えました。1929年に約80円だった「
まゆ」の価格が、翌1930年には40円以下へと急落した主な理由として、当時の貿易状況を踏まえて説明したものとして正しいものはどれですか
。 (2024年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 化学繊維の技術が向上し、アメリカが日本産のまゆに代わって自国生産を開始したため。 | 2. 欧米諸国がブロック経済を形成したことで、日本からの綿織物の輸出が完全に停止したため。 | 3. 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。 | 4. 重要産業統制法が制定されたことで、政府が生糸の輸出価格を強制的に引き下げたため。 |
|---|---|--|---|
- 問5 1930年代後半、日中戦争の長期化に備えて制定された「国家総動員法」の説明として、当時の制度の仕組みを正しく述べたものはどれか。
(2017年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 政府が帝国議会の承認を経ることなく、戦争のために国民や物資を強制的に動員することを可能にした。 | 2. 連合国側から提示された無条件降伏の条件を検討し、ポツダム宣言を受諾するための法的手続きとして制定された。 | 3. 1943年の学徒出陣に際し、大学生のみを対象として軍需工場への労働奉仕を義務付けるために制定された。 | 4. 満州事変の責任を追及するため、軍部の行動を制限し、議会の権限を大幅に強化することを目的とした。 |
|--|---|---|--|
- 問6 世界恐慌への対策としてアメリカが実施したニューディール政策の具体的な内容について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。
(2017年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|--|
| 1. 重工業を中心とした生産目標を立て、計画経済によって経済の立て直しを図った。 | 2. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。 | 3. 軍備を拡張して周辺諸国への侵略を行い、軍需産業を活性化させることで景気を回復させた。 | 4. 自国と植民地の間での貿易を有利に進めるため、高い関税をかけて他国の商品を排除した。 |
|--|--------------------------------------|---|--|
- 問7 1929年に始まった世界恐慌が日本経済に深刻な打撃を与えていた時期の社会状況について、労働者や農民の動きを説明したものとして最も適切
なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 白黒テレビなどの家電製品が一般家庭に普及したことで消費生活が豊かになり、社会的な抗議活動は沈静化した。 | 2. 都市部では高度経済成長にともなう賃金の上昇により、労働条件の改善を求める労働争議はほとんど見られなくなった。 | 3. 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。 | 4. 北海道の開拓を担っていた屯田兵の人数が過去最大となり、国による大規模な農地の割り当てが行われた。 |
|--|---|--|---|
- 問8 1920年代後半からソビエト連邦の最高指導者となったスターリンが、国防力の強化や経済の自立を目指して実施した政策について、その内容と
して正しいものはどれですか。 (2017年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 資本主義的な市場経済を導入し、個人の土地所有を全面的に認めた | 2. 重工業を中心とした工業化と、農業の集団化を強力に推し進めた | 3. 軽工業やサービス業を優先し、外国資本を積極的に受け入れた | 4. 議会制民主主義を確立し、多党制による自由な選挙を実施した |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
- 問9 1941年に日本とソ連の間で結ばれた条約について、日本がこの条約を締結した外交上の主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2022年
愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため | 2. ドイツとの軍事同盟を強化し、ソ連を共同で攻撃するため | 3. 国際連盟に復帰するための仲介をソ連に依頼するため | 4. 満州事変で占領した地域をソ連に譲渡し、和平を促すため |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
- 問10 近代史の年表において、1945年に日本が受諾したことにより第二次世界大戦を終結させることとなった、連合国側から出された宣言の名称を次
の中から選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------------|-----------|----------|
| 1. ヤルタ宣言 | 2. サンフランシスコ平和条約 | 3. ポツダム宣言 | 4. カイロ宣言 |
|----------|-----------------|-----------|----------|
- 問11 1928年から1934年にかけて、アメリカやドイツなどの主要な資本主義諸国が工業生産を約3割から5割近く減少させたのに対し、ソビエト社会
主義共和国連邦が生産を伸ばし続けることができた理由として最も適切な説明はどれか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. ニューディール政策をいち早く導入し、大規模な公共事業によって国内の購買力を高めたため。 | 2. 五カ年計画に基づく計画経済を推進しており、資本主義経済の混乱から切り離されていたため。 | 3. 広大な植民地との間でブロック経済を構築し、域内の資源と市場を独占できたため。 | 4. 第一次世界大戦の戦勝国として多額の賠償金を得ており、それを工業投資の資金に充てられたため。 |
|--|--|---|--|
- 問12 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された法律で、政府が議会の承認を経ずに戦争に必要な人員や物資を強制的に動
員できるようにしたものは何ですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| 1. 国民徴用令 | 2. 治安維持法 | 3. 国家総動員法 | 4. 大政翼賛会 |
|----------|----------|-----------|----------|
- 問13 1929年にアメリカで始まった世界恐慌により、多くの資本主義諸国が深刻な不況に見舞われる中、ソビエト連邦（ソ連）はその影響をほとんど
受けませんでした。当時のソ連が世界恐慌の影響を免れた主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2015年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 冷戦の影響によってアメリカとの貿易を完全に遮断し、自給自足の経済を確立していたため | 2. ニューディール政策を導入して公共事業を拡大し、失業者を救済する仕組みを整えたため。 | 3. 五カ年計画などの計画経済に基づき、国家が経済を管理する社会主義体制をとっていたため。 | 4. 広大な植民地との間でブロック経済を構築し、他国からの輸入品に高い関税をかけたため。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 震災による経済的な打撃がきっかけとなり、多くの銀行が休業する金融恐慌が発生した。	第一次世界大戦後の1920年代は、戦後恐慌や1923年の関東大震災による震災恐慌など、経済的な苦境が続きました。1927年には震災手形の処理をめぐって金融恐慌が起き、社会不安が広がりました。農地改革は第二次世界大戦後の占領下の政策であり、学制の公布や岩倉使節団の派遣は明治時代初期の出来事です。
問2	答え 3 五・一五事件	1932（昭和7）年に発生したこの事件は、海軍の青年将校らが中心となって起こしました。当時の犬養毅首相が殺害されたことで、護憲運動以降続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党内閣の慣習が途絶えることとなりました。これ以降、軍部が政治への発言力を強め、日本は戦争への道を歩み始めることになります。
問3	答え 1 日ソ不可侵条約	1941年4月に、日本とソ連の間で相互の領土の尊重と不可侵を約束するために締結されました。当時の日本は、中国戦線での行き詰まりやアメリカとの対立が深まる中で、北方（ソ連側）の安全を確保し、資源を求めて東南アジア方面（南方）へ進出する準備を整える狙いがありました。
問4	答え 3 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。	1929年の世界恐慌により、日本にとって最大の生糸の輸出先であったアメリカの景気が極端に悪化しました。生糸は高級衣料の原料であったため、不況の影響を強く受けて需要が激減し、輸出が停滞しました。その結果、生糸の原料である「まゆ」の国内価格が暴落し、農家所得の激減を招きました。この現象は「農業恐慌」と呼ばれます。
問5	答え 1 政府が帝国議会の承認を経ることなく、戦争のために国民や物資を強制的に動員することを可能にした。	1938年に制定された国家総動員法は、戦争遂行のために国家の全力を挙げられるよう、議会の審議を通さずに政府の命令（勅令）のみで経済や国民生活を統制できる権限を与えた法律です。これにより、日本は国民生活を犠牲にした総力戦体制へと突き進むことになりました。1931年の満州事変をきっかけに軍部の発言力が強まっていた背景があります。
問6	答え 2 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。	ニューディール政策では、農業調整法（AAA）による生産調整や、全国産業復興法（NIRA）による労働者の保護、さらにはテネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業が行われました。これにより、購買力を高めて経済を循環させることが目指されました。他の選択肢にあるブロック経済はイギリスやフランス、五カ年計画はソ連、軍備拡張は当時のドイツなどの動きにあたります。
問7	答え 3 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。	1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響で、日本でも深刻な不況（昭和恐慌）が起きました。農村では生糸の輸出激減や米価の暴落により農家が窮乏し、小作人が地主に対して小作料の引き下げを求める小作争議が激化しました。都市部でも企業の倒産や操業短縮により失業者が溢れ、労働争議が多発する事態となりました。
問8	答え 2 重工業を中心とした工業化と、農業の集団化を強力に推し進めた	レーニンの死後に実権を握ったスターリンは、五カ年計画と呼ばれる計画経済を強行しました。この計画では、将来の戦争に備えるための重工業化と、効率的な食料生産および社会主義体制の構築を目的とした「農業の集団化」がセットで行われました。これによりソ連は急速に工業国へと発展しましたが、一方で国民には厳しい統制が敷かれました。
問9	答え 1 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため	当時の日本政府は、ノモンハン事件での敗北などを背景に、ソ連との軍事的な緊張を和らげる必要がありました。北方の安全を確保することで、石油などの資源確保を目的とした東南アジア（南方）への軍事進出を本格化させるとい、いわゆる「南進」政策を有利に進めるためにこの条約を締結しました。
問10	答え 3 ポツダム宣言	1945年7月、アメリカ・イギリス・中国（後にソ連も参加）の連合国によって発表されたこの宣言は、日本に対して無条件降伏を突きつけるとともに、戦後の統治方針を示しました。日本が同年8月にこれを受諾したことで、長年にわたる第二次世界大戦が終結しました。
問11	答え 2 五カ年計画に基づく計画経済を推進しており、資本主義経済の混乱から切り離されていたため。	当時のソ連は、利潤を目的とする市場経済ではなく、国家が全ての経済活動を統制する社会主義体制をとっていました。この体制下では、外部の市場変動に左右されずに国家の計画通りに投資と生産を行うことができたため、世界恐慌の真只中においても重工業を中心とした飛躍的な発展が可能となりました。
問12	答え 3 国家総動員法	日中戦争の長期化により、膨大な物資や労働力が必要となったため、政府が議会の審議を通さずに国民生活を統制し、資源を戦争に回せるようにした法律です。これにより、日本は総力戦体制へと突入しました。
問13	答え 3 五カ年計画などの計画経済に基づき、国家が経済を管理する社会主義体制をとっていたため。	ソビエト連邦は当時、国家が生産量や価格を決定する「計画経済」を推進していました。世界恐慌は自由な市場競争を基本とする資本主義経済の中で発生した混乱であったため、世界市場の動きから切り離された経済体制をとっていたソ連は打撃を受けませんでした。むしろこの時期、ソ連は重工業化を推し進め、経済成長を続けていました。

- 問1 1929年に始まった世界恐慌が日本経済に深刻な打撃を与えていた時期の社会状況について、労働者や農民の動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
1. 白黒テレビなどの家電製品が一般家庭に普及したことで消費生活が豊かになり、社会的な抗議活動は沈静化した。
 2. 都市部では高度経済成長にともなう賃金の上昇により、労働条件の改善を求める労働争議はほとんど見られなくなった。
 3. 北海道の開拓を担っていた屯田兵の人数が過去最大となり、国による大規模な農地の割り当てが行われた。
 4. 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。
- 問2 イギリスにおける1929年と1936年の輸入総額の割合を比較した統計資料において、イギリス経済圏（植民地など）からの輸入割合が48.0パーセントから57.3パーセントへと増加し、逆に圏外からの輸入が大幅に減少した変化が見られます。このような状況が生じた理由として、当時の経済政策の目的を説明したものとして適切なものはどれか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
1. 自国と植民地の間で関税を低くし、圏外からの商品に高関税を課して他国の製品を締め出すため。
 2. 圏外からの輸入を抑制することで、通貨の価値を意図的に引き下げて世界市場への輸出を拡大させるため。
 3. 自由貿易を推進することで世界全体の経済を活性化させ、世界恐慌からの早期脱却を目指すため。
 4. 経済発展が遅れている植民地の産業を保護し、将来的に独立させるための準備期間を設けるため。
- 問3 1930年代の日本の歴史において、1936年に東京で発生した「二・二六事件」の実行主体として正しいものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 陸軍の青年将校
 2. 関東軍の参謀たち
 3. 海軍の青年将校
 4. 急進的な民間右翼団体
- 問4 フランクリン・ローズベルト大統領が実施したニューディール政策の内容として、当時の経済的背景を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
1. 政府による経済への介入を最小限に抑え、企業の自由な競争を促した。
 2. 独占禁止法を廃止し、巨大資本による経済の牽引を支援した。
 3. 金本位制を徹底的に維持し、通貨の価値を安定させることで輸出を伸ばした。
 4. 農業の生産調整や労働者の団結権を認めるなど、政府が経済を管理・統制した。
- 問5 1929年に始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどが、自国の本国と広大な植民地の間で関税を下げて貿易を拡大させる一方、他国の製品に対しては高い関税をかけて排除した排他的な経済政策を何といひますか。（2020年 新潟県公立入試 類似）
1. ブロック経済
 2. 経済連携協定
 3. 冷戦政策
 4. 自由貿易
- 問6 1940年に日本、ドイツ、イタリアの間で日独伊三国同盟が締結されたことによる、当時の国際関係への影響として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 香川県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦後の平和体制を維持するため、国際連盟の権限を強化する役割を果たした。
 2. シベリア出兵の失敗を受け、ソ連との国交を回復させるきっかけとなった。
 3. 日本とアメリカ、イギリスなどの欧米諸国との対立が決定的なものとなり、対立構造が明確になった。
 4. 昭和恐慌による経済的混乱を解決するため、欧米諸国との経済協力関係を強化した。
- 問7 1929年にアメリカのニューヨークにある証券取引所で発生した株価暴落をきっかけに、世界中の経済が深刻な不景気に陥った出来事を何と呼びますか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
1. 産業革命
 2. 冷戦
 3. 世界恐慌
 4. 第一次世界大戦
- 問8 中国東北部の満州地域をめぐる情勢に関連して、1933年に日本が国際連盟からの脱退を通告するに至った、当時の国際的な背景と出来事の説明として最も適切なものを次から選びなさい。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 国際連盟が満州事変を日本の自衛権の行使として承認したが、日本は軍事費の削減を求める連盟の勧告を不服として脱退した。
 2. リットン調査団の報告に基づき、国際連盟が満州国を認めない決議を採択したため、日本は国際社会で孤立し脱退の道を選んだ。
 3. 国際連盟が関東軍の撤退を一切求めなかったことに不満を持ち、日本は自ら満州の防衛を強化するために連盟を脱退した。
 4. リットン調査団が日本の満州建国を東アジアの安定に寄与すると高く評価したため、日本は自信を深めて単独外交を行うべく連盟を脱退した。
- 問9 広島への原子爆弾投下に関連する出来事やその後の影響について述べた文として、適切なものはどれか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 投下された8月6日は、現在も平和記念式典が行われ、核兵器廃絶と世界平和を願う日となっている。
 2. この爆弾が投下されたのは1945年ではなく、日清戦争や日露戦争が行われていた明治時代のことである。
 3. 原子爆弾は一発で都市を壊滅させたが、放射線による後遺症などの健康被害は発生しなかった。
 4. 広島への投下の翌日に、日本政府はすべての連合国軍とサンフランシスコで平和条約を結んだ。
- 問10 1941年、第二次世界大戦の最中にアメリカのフランクリン・ローズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相が会談し、戦後の国際平和と民主主義の原則について示した共同宣言を何といひますか。（2024年 山形県公立入試 類似）
1. 大西洋憲章
 2. ポツダム宣言
 3. サンフランシスコ平和条約
 4. 国際連盟規約
- 問11 イギリスやフランスが実施したブロック経済が、当時の国際社会に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 世界的な自由貿易が促進されたことで、国際連盟を中心とする協調外交がさらに強化された。
 2. アジアやアフリカの植民地において、宗主国との経済的結びつきが強まったことで独立運動が沈静化した。
 3. 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。
 4. 資本主義国と社会主義国の経済格差が解消され、冷戦の終結に向けた対話が始まった。
- 問12 1929年の世界恐慌後、アメリカ合衆国などの資本主義諸国が深刻な不況に陥る中で、ソ連がその影響をほとんど受けずに鉱工業生産を増大させることができた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 大分県公立入試 類似）
1. 社会主義体制のもとで、国家が作成した五か年計画に基づいて計画的に経済運営が行われていたから。
 2. イギリスやフランスと同様に、本国と植民地を囲い込むブロック経済を形成して対抗したから。
 3. 金本位制を維持し、自由貿易を推進することで国際市場での競争力を高めたから
 4. ニューディール政策を実施し、ダム建設などの公共事業によって失業者を救済したから。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。	1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響で、日本でも深刻な不況（昭和恐慌）が起きました。農村では生糸の輸出激減や米価の暴落により農家が窮乏し、小作人が地主に対して小作料の引き下げを求める小作争議が激化しました。都市部でも企業の倒産や操業短縮により失業者が溢れ、労働争議が多発する事態となりました。
問2	答え 1 自国と植民地の間で関税を低くし、圏外からの商品に高関税を課して他国の製品を締め出すため。	統計に示されたイギリス経済圏からの輸入割合の増加は、ブロック経済によって圏内の結びつきが強まったことを示しています。イギリスは1932年のオタワ会議などで、連邦内では互いに関税を下げ、圏外からの輸入品には高関税を課す協定を結びました。これにより、自国と植民地を保護する一方で、国際的な自由貿易が停滞することとなりました。
問3	答え 1 陸軍の青年将校	二・二六事件は、陸軍の若手将校（青年将校）たちが部隊を率いて起こしたクーデター未遂事件です。彼らは当時の貧困にあえぐ農村の惨状や、政財界の腐敗を憂い、天皇中心の政治改革を目指して立ち上がりました。1931年の満州事変（関東軍が主導）や1932年の五・一五事件（海軍将校が主導）と区別して理解することが重要です。
問4	答え 4 農業の生産調整や労働者の団結権を認めるなど、政府が経済を管理・統制した。	市場の自由な取引に任せるだけでは不況を克服できないと判断し、政府が介入する仕組みを取り入れました。農業調整法（AAA）による農産物の価格安定や、全国産業復興法（NIRA）による労働者の権利保障、社会保障法の制定など、多方面から国民の購買力を高めようとした。
問5	答え 1 ブロック経済	1930年代、世界恐慌による深刻な不況を乗り切るため、広大な植民地を持つ国々は自国の経済圏を「ブロック」のように囲い込む政策をとりました。これにより、イギリスのポンド・ブロックやフランスのフラン・ブロックなどが形成されました。この政策は、植民地を持たない国々（ドイツ、イタリア、日本など）の輸出を困難にさせ、国際的な対立を深めて第二次世界大戦へとつながる要因の一つとなりました。
問6	答え 3 日本とアメリカ、イギリスなどの欧米諸国との対立が決定的なものとなり、対立構造が明確になった。	この同盟によって日本は、ドイツ・イタリアとともに「枢軸国」側の陣営に加わりました。これにより、アジアでの勢力拡大を警戒するアメリカや、ヨーロッパでドイツと交戦中だったイギリスとの緊張関係が極限まで高まり、後の太平洋戦争へとつながる外交的孤立を深める結果となりました。
問7	答え 3 世界恐慌	ニューヨークのウォール街で起きた株価暴落は、第一次世界大戦後の国際経済の中心であったアメリカの資金供給を止め、またたく間に世界中へ経済危機を波及させました。これにより、多くの国で失業者の増大や工場の閉鎖が相次ぐこととなりました。
問8	答え 2 リットン調査団の報告に基づき、国際連盟が満州国を認めない決議を採択したため、日本は国際社会で孤立し脱退の道を選んだ。	1931年の満州事変に始まる日本の行動に対し、国際社会はリットン調査団を派遣して調査を行いました。1933年、連盟総会で「満州国を認めない」とする報告書が可決されると、日本はこれを受け入れず、松岡洋右全権が退場し、国際連盟脱退を宣言しました。これにより日本は国際的な協調から離れ、軍部主導の外交を強めていくことになります。
問9	答え 1 投下された8月6日は、現在も平和記念式典が行われ、核兵器廃絶と世界平和を願う日となっている。	1945年8月6日の惨劇を繰り返さないよう、広島市は平和記念都市建設法に基づき整備され、毎年8月6日には平和記念式典を開催して世界に核兵器の廃絶を訴え続けています。原子爆弾は爆風や熱線だけでなく、放射線による深刻な健康被害（原爆症）を長期間にわたって引き起こした点が、従来の兵器とは大きく異なる特徴です。
問10	答え 1 大西洋憲章	第二次世界大戦中に連合国を代表するアメリカとイギリスの両首脳が、戦後の国際的な秩序をどのように構築するかを話し合った宣言です。領土を拡大しないことや、各民族が自分たちの政治形態を選ぶ権利（民族自決）などを掲げました。この理念は、1945年に発足する国際連合の憲章に大きな影響を与え、戦後の国際社会の基礎となりました。
問11	答え 3 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。	ブロック経済は、広大な植民地を持つ「持てる国」による経済の抱え込みでした。これにより、植民地が少なく資源や市場に乏しい「持たざる国」（ドイツ、イタリア、日本など）は経済的苦境に立たされました。その結果、これらの国々は武力による現状打破を目指すようになり、ファシズムの台頭や第二次世界大戦への道を進む大きな要因となりました。
問12	答え 1 社会主義体制のもとで、国家が作成した五か年計画に基づいて計画的に経済運営が行われていたから。	ソ連は当時、世界で唯一の社会主義国であり、独自の「五か年計画」を推進していました。世界恐慌は資本主義経済の仕組みの中で発生したため、資本主義市場と切り離された計画経済を行っていたソ連は、その悪影響を回避することができました。同時期の統計資料でも、アメリカの生産指数が恐慌後に激減しているのに対し、ソ連の生産指数は一貫して右肩上がりで成長していることが示されます。

- 問1 1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下された歴史的な経緯や背景について、正しい説明はどれか。（2026年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結を拒否した日本に対し、国際連合が制裁として投下を決定した。 | 2. 連合国によるポツダム宣言の受諾を日本政府が即座に決定しなかったため、早期終戦などを目的として投下された。 | 3. 当時の首都であった東京を破壊させるための代替案として、最初の投下先に広島が選ばれた。 | 4. ソ連の対日参戦が開始され、日本がポツダム宣言を受諾して降伏した直後に、戦後処理の一環として投下された。 |
|---|---|---|--|
- 問2 1945年8月、日本に対して2発の原子爆弾が投下されました。8月6日の広島に続き、8月9日に原子爆弾が投下された、九州地方の西部に位置する都市はどこですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|--------|-------|
| 1. 沖縄 | 2. 広島 | 3. 鹿児島 | 4. 長崎 |
|-------|-------|--------|-------|
- 問3 1923年の関東大震災は、震災手形の処理問題などを通じて日本の経済に深刻な打撃を与えました。その後、震災の影響による経営不振やデマをきっかけに、預金者が一斉に預金を引き出そうとする「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業や倒産に追い込まれた経済的混乱を何と呼びますか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|---------|---------|
| 1. 世界恐慌 | 2. デフレーション | 3. 昭和恐慌 | 4. 金融恐慌 |
|---------|------------|---------|---------|
- 問4 1937年に日中戦争が始まって長期化の様相を呈する中、1938年に制定された法律について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律 | 2. 政党を解散させて一つにまとめ、挙国一致の体制を作るために全ての政治団体を統合した法律 | 3. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために制定され、のちに最高刑が死刑に引き上げられた法律 | 4. 農村の不況を打開するために、政府が小作料の軽減や自作農の創設を目的として制定した法律 |
|---|---|---|---|
- 問5 1945年に日本が受諾したポツダム宣言の内容や、その歴史的意義についての説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 連合国の首脳がドイツの戦後処理について話し合い、ソ連の対日参戦を秘密裏に決定した。 | 2. 第一次世界大戦の講和条約であり、日本が国際社会へ復帰する条件が記された。 | 3. 日本に対し軍国主義の除去と無条件降伏を求め、第二次世界大戦を終結させる契機となった。 | 4. 満州事変以降の日本の軍事行動を不当とし、国際連盟からの脱退を勧告した。 |
|--|---|---|--|
- 問6 日清戦争直前の朝鮮半島をめぐる国際関係について、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 日本と清が朝鮮での影響力を争う一方で、ロシアが南下政策によって東アジアへの勢力拡大をうかがっていた。 | 2. アメリカが調停役となり、日本と清が協力してロシアの東アジア進出を阻止しようとしていた。 | 3. 日本と清が対立を解消して同盟を結び、ロシアの南下政策を武力で完全に阻止した。 | 4. イギリスが清と軍事同盟を結び、日本とロシアによる朝鮮半島の分割統治を提案していた。 |
|---|--|---|--|
- 問7 第二次世界大戦中、ドイツのナチ党（ナチス）による迫害から逃れようとしたユダヤ人に対し、リトアニアの領事代理として「命のビザ」と呼ばれる査証（ビザ）を発給し、多くの人命を救った日本人は誰ですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|----------|
| 1. 杉原千畝 | 2. 陸奥宗光 | 3. 新渡戸稲造 | 4. 小村寿太郎 |
|---------|---------|----------|----------|
- 問8 世界恐慌による深刻な失業問題を解決するため、ニューディール政策の一環としてアメリカ政府が行った取り組みの内容として、最も適切なものはどれか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 西欧諸国への経済援助を行うことで、海外市場の購買力を回復させ輸出を促進した。 | 2. テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。 | 3. 軍備を急速に拡大し、軍需産業を活性化させることで失業者を工場へ吸収した。 | 4. 社会主義体制へと移行し、すべての企業を国有化することで失業を強制的に解消した。 |
|---|--|---|--|
- 問9 第二次世界大戦末期の日本の教育現場において、学生や生徒が軍需工場での作業に従事するようになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 最新の科学技術を学ぶ機会として、工場での実習を義務付ける教育改革が行われたため | 2. 連合国軍の日本本土上陸に備えて、すべての国民に軍事訓練を施すことが優先されたため | 3. 空襲による被害を避けるために、都市部の子供たちを地方の農村へ移住させる必要があったため | 4. 戦地へ送られる成人男子が増えたことで、国内の生産現場で深刻な労働力が不足したため |
|--|---|--|---|
- 問10 1929年に発生した世界恐慌により、アメリカや日本などの資本主義諸国が深刻な不況に陥り工業生産を停滞させる中、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）が急速な工業化を成功させた背景にある、独自の経済体制の仕組みとして最も適切なものを次の中から選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 本国と植民地の間で関税を高く設定し、外国製品を排除して経済を囲い込む仕組み | 2. 政府による公共事業の拡大と労働者の保護によって、国内の消費を底上げする仕組み | 3. 自由な経済活動を推奨し、外国からの資本や技術を積極的に導入して成長を図る仕組み | 4. 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推し進める仕組み |
|--|---|--|--|
- 問11 1931年の満州事変から1945年の終戦に至るまでの日本の外交・軍事的な歩みについて、古いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2019年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 日中戦争 → 国際連盟脱退 → 日独伊三国同盟 → 沖縄戦 | 2. 国際連盟脱退 → 日独伊三国同盟 → 日中戦争 → 沖縄戦 | 3. 国際連盟脱退 → 日中戦争 → 日独伊三国同盟 → 沖縄戦 | 4. 日中戦争 → 日独伊三国同盟 → 国際連盟脱退 → 沖縄戦 |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
- 問12 1939年のナチス・ドイツによるポーランド侵攻を受けて、ドイツに対して直ちに宣戦布告を行い、第二次世界大戦が本格的な大戦へと発展する要因となった国の組み合わせとして正しいものを選択してください。（2025年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|--------------|--------------|------------|
| 1. アメリカとソ連 | 2. イギリスとフランス | 3. 中国とオーストリア | 4. イタリアと日本 |
|------------|--------------|--------------|------------|
- 問13 昭和時代の歴史的な出来事を記した年表において、第二次世界大戦中にドイツやイタリアとともに「枢軸国」と呼ばれる陣営を形成し、軍事同盟を結んでいた国を次の中から選びなさい。（2019年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------------|---------|-------|
| 1. オーストリア | 2. ソビエト社会主義共和国連邦 | 3. イギリス | 4. 日本 |
|-----------|------------------|---------|-------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 連合国によるポツダム宣言の受諾を日本政府が即座に決定しなかったため、早期終戦などを目的として投下された。	アメリカは1945年7月のポツダム宣言発表後、日本側がこれを即座に受諾しなかったことを受け、早期の戦争終結を図るとともに、戦後の国際社会における主導権を握る意図などから原子爆弾の使用を決定しました。広島（8月6日）、長崎（8月9日）への投下、およびソ連の対日参戦を経て、日本はポツダム宣言を受諾し終戦を迎えました。
問2	答え 4 長崎	太平洋戦争末期の1945年、アメリカ合衆国によって世界で初めて核兵器が実戦使用されました。8月6日に広島、その3日後の8月9日には長崎に原子爆弾が投下され、多くの市民が犠牲となりました。この未曾有の被害と、同日に始まったソ連の対日参戦などを受け、日本はポツダム宣言の受諾を決定しました。
問3	答え 4 金融恐慌	関東大震災の被災地で決済ができなくなった「震災手形」の処理が滞ったことが、銀行の経営不安を招きました。1927年、国会での大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが起こり、若槻礼次郎内閣のもとで多くの銀行が休業する金融恐慌へと発展しました。
問4	答え 1 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律	日中戦争の拡大により、膨大な軍需物資や兵員、労働力が必要となったため、近衛文麿内閣によって国家総動員法が制定されました。この法律により、政府は帝国議会の承認なしに、国民を軍需工場へ徴用したり、物資を統制・徴発したりすることが可能になり、戦時体制（総力戦体制）が強化されました。
問5	答え 3 日本に対し軍国主義の除去と無条件降伏を求め、第二次世界大戦を終結させる契機となった。	ポツダム宣言は、日本の無条件降伏を要求し、民主主義的な傾向の復活や軍国主義の排除を求めた文書です。この宣言を受諾したことにより、日本は連合国の占領下で戦後改革を進めることとなり、軍隊の解体や主権の制限といった歴史的な転換点を迎えました。
問6	答え 1 日本と清が朝鮮での影響力を争う一方で、ロシアが南下政策によって東アジアへの勢力拡大をうかがっていた。	19世紀末の朝鮮半島では、近代化を目指し影響力を強めようとする日本と、これまでの宗主権を維持しようとする清との間で激しい対立が続いていました。この状況下で、ロシアは東アジアにおける権益確保と不凍港の獲得を目指す南下政策を強力に推進し、虎視眈々と勢力拡大の機会を狙っていました。この日本・清・ロシアの三つ巴の対立構造が、のちの日清戦争や日露戦争へとつながる国際情勢の背景となりました。
問7	答え 1 杉原千畝	ヒトラー率いるナチスは人種差別的な政策を掲げ、ユダヤ人に対して激しい迫害を行いました。リトアニアのカウナスに赴任していた杉原千畝は、日本政府の意向に反してでも人道的見地からビザの発給を続け、約6000人も命を救ったとされています。
問8	答え 2 テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。	ニューディール政策の大きな柱は、政府が公共事業を興して失業者を雇い、国民の購買力を回復させることにありました。その代表例がテネシー川流域の開発であり、ダム建設などの公共投資を通じて地域開発と雇用創出を同時に進めました。なお、経済援助による他国支援は第二次世界大戦後のマーシャル・プラン、社会主義による計画経済は当時のソ連の五カ年計画に該当します。
問9	答え 4 戦地へ送られる成人男子が増えたことで、国内の生産現場で深刻な労働力が不足したため	戦争の長期化・激化に伴い、政府は「学徒勤労令」などを通じて、学生を貴重な労働力として組み込みました。これは、前線へ送られた成人男性の穴を埋め、航空機や弾薬などの軍需物資の生産を維持することを目的としたものであり、当時の学校は実質的に生産活動の拠点の一部となりました。
問10	答え 4 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推し進める仕組み	ソ連は社会主義体制をとっており、1928年からスターリンの指導の下で「五カ年計画」を実施していました。これは、市場の需給に任せる資本主義とは異なり、国家が生産目標や資源配分を決定する計画経済です。このため、資本主義諸国が過剰生産から世界恐慌の影響を強く受けたのに対し、ソ連はその影響を受けずに重工業を中心に工業生産を飛躍的に増大させることができました。なお、他の選択肢はアメリカのニューディール政策や、イギリス・フランスなどのブロック経済に関する説明です。
問11	答え 3 国際連盟脱退 → 日中戦争 → 日独伊三国同盟 → 沖縄戦	1931年の満州事変後、リットン調査団の報告に基づき満州国の建国が認められなかったことを受けて1933年に国際連盟を脱退しました。その後、1937年に盧溝橋事件をきっかけとして日中戦争が始まり、戦線が拡大する中で1940年に日独伊三国同盟を締結しました。1945年には国内最大の地上戦である沖縄戦が行われ、終戦を迎えました。
問12	答え 2 イギリスとフランス	ドイツがポーランドへ侵攻を開始すると、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスが直ちにドイツへ宣戦布告し、第二次世界大戦が勃発しました。アメリカは当初中立を保っており、ソ連は独ソ不可侵条約に基づき、むしろポーランド東部へ進出する動きを見せていました。日本やイタリアは後にドイツ側の同盟国として参戦することになります。
問13	答え 4 日本	1940年に調印された日独伊三国同盟により、日本は先にヨーロッパで戦争を行っていたドイツ、イタリアと軍事同盟を結びました。これにより、これら三か国を中心とする勢力は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカ、イギリス、中国などの「連合国」と対立する構図が明確になりました。

問1 イギリスのリットンを団長とする5か国の代表が、南満州鉄道の爆破地点などを現地調査してまとめた報告書と、その後の日本の動向について述べた文として正しいものを次の中から選びなさい。（2021年 徳島県公立入試 類似）

1. 報告書によって満州国の建国が国際的に承認されたため、日本は国際連合への加盟を継続した。
2. 報告書では日本の軍事行動が自衛とは認められず、日本はこれに反発して国際連盟を脱退した。
3. 報告書では日本の主張が全面的に認められたため、日本は国際連盟内での発言力を強めた。
4. 報告書は日本軍の鉄道爆破を正当化する内容であったため、中国側が国際連盟を脱退した。

問2 1931年に発生した柳条湖事件について、その内容と背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍が衝突し、これを機に宣戦布告のないまま全面的な戦争へと発展した。
2. 日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した。
3. 中国での利権を守るため、海軍が上海を攻撃し、日本の租界を拡大させようとした。
4. 満州を支配していた軍閥の張作霖を、関東軍が列車ごと爆破して殺害した。

問3 1920年に発足した国際連盟において、日本が果たした役割とその後の動向として正しい説明を、次の中から選びなさい。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 発足時から常任理事国として加盟したが、満州事変などをめぐる対立により1933年に脱退を表明した。
2. 発足当初は加盟が認められなかったが、1926年に加盟して常任理事国となり、第二次世界大戦終結までその地位を維持した。
3. 当初は常任理事国として参加していたが、他国との軍縮交渉が決裂したため、イタリアと同時に1926年に脱退した。
4. 連盟の設立を提唱する立場であったが、国内議会の強い反対により一度も加盟することなく終わった。

問4 太平洋戦争が勃発した後の日本の国内状況において、兵力不足を補うために実施された「学徒出陣」の説明として適切なものはどれですか。（2025年 和歌山県公立入試 類似）

1. 大学や専門学校に在籍していた文系学生などの徴兵猶予を停止し、軍隊へ召集して戦場へ送ったこと。
2. 満州国の建国を安定させるため、若者たちを「満蒙開拓青少年義勇軍」として大陸へ送り出したこと。
3. 小学校（国民学校）の児童たちを、空襲を避けるために都市部から農村部へと集団で移住させたこと。
4. 中学生や女学生を軍需工場などの労働力として動員し、兵器の生産に従事させたこと。

問5 1929年に発生した世界恐慌の影響により、アメリカやドイツなどの資本主義諸国の工業生産が大幅に落ち込んだ時期において、ソ連は一貫して急激な右肩上がりの成長を記録しました。このように、世界恐慌の不況の影響を受けずに経済成長を可能とした、ソ連独自の経済の仕組みを何と呼びますか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. 個人の利益を優先し、市場での自由な競争を認める自由経済
2. 自国と植民地の結びつきを強め、外国製品に高い関税をかけるブロック経済
3. 国家が生産量や投資を決定し、管理・運営を行う計画経済
4. 政府が積極的に公共事業を行い、失業者を救済するニューディール政策

問6 1929年に始まった世界恐慌において、アメリカやドイツなどの資本主義諸国が深刻な不況に陥り、工業生産を大幅に減少させた一方で、国家が経済活動を直接管理する仕組みによって例外的に経済成長を続けた国はどこか、名称を答えなさい。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. ドイツ
2. アメリカ合衆国
3. イギリス
4. ソビエト社会主義共和国連邦

問7 1931年に発生した柳条湖事件に関連して、この事件を引き起こした組織と、その舞台となった施設の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）

1. 八路军 — 東清鉄道
2. 関東軍 — 盧溝橋
3. 関東軍 — 南満州鉄道
4. 北洋軍閥 — 奉天鉄道

問8 1920年代後半から1930年代初頭にかけての各国の関税率の変化を見ると、フランスが約12%から38%へ、ドイツが約12%から40%へ、アメリカが約29%から53%へと、短期間で大幅に上昇しています。このような各国の動向が国際社会に与えた影響として、最も適切な説明を選択してください。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 関税障壁がなくなること、植民地を持たない国々も平等に資源を確保できるようになり、国際親善が進んだ。
2. 世界的なインフレーションを抑制するために各国が協力した結果、金本位制に基づいた安定した経済体制が再構築された。
3. 各国の市場が開放されたことで世界貿易の総額が飛躍的に増大し、国際連盟による平和維持機能が強化された。
4. 自国の経済回復を優先するあまり国家間の対立が激化し、第二次世界大戦が引き起こされる一因となった。

問9 1931年の満州事変の後、現地を調査したリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されました。これに反発した日本が1933年に行った、国際的な孤立を深めるきっかけとなった行動として適切なものはどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 国際連盟からの脱退
2. 不戦条約への調印
3. 日英同盟の解消
4. 日独伊三国同盟の結成

問10 朝鮮半島の北側に位置する中国東北部において、日本が満州国の建国を宣言したことに対し、当時の国際社会（国際連盟）が行った対応とその結果について述べたものとして正しいものはどれですか。（2023年 高知県公立入試 類似）

1. 国際連盟は軍事制裁を決定し、イギリスやフランスの連合軍が中国東北部へ出兵して日本軍を撤退させた。
2. アメリカの仲介により、日本と中国の間で満州の共同管理を認める協定が結ばれ、一時的に緊張が緩和した。
3. リットン調査団を派遣して実情を調査し、日本の軍事行動を否定する報告書を採択したため、日本は国際連盟を脱退した。
4. 日本の行動を共産主義勢力に対する防波堤として評価し、国際連盟は満州国の建国を正式に承認した。

問11 1931年、中国の奉天（現在のシェンヤン）郊外において、日本の陸軍の一部隊が南満州鉄道の線路を爆破したことをきっかけに、満州全土を占領しようとする軍事行動が開始されました。この爆破事件の名称と、事件を引き起こした部隊の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 愛媛県公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件 — 関東軍
2. 柳条湖事件 — 関東軍
3. 柳条湖事件 — 駐屯軍
4. 盧溝橋事件 — 駐屯軍

問12 第一次世界大戦の終結後から第二次世界大戦が始まるまでの国際情勢について、次の出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻 → ニューディール政策
2. ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻
3. ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻 → ワシントン会議
4. ニューディール政策 → ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻

答え合わせ・解説

問1	答え 2 報告書では日本の軍事行動が自衛とは認められず、日本はこれに反発して国際連盟を脱退した。	リットン調査団は南満州鉄道の爆破地点などを詳細に調査し、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の建国も否定する報告書を提出しました。1933年に国際連盟総会でこの報告書に基づく勧告案が可決されると、日本はこれを受け入れずに国際連盟を脱退し、国際的に孤立を深める結果となりました。
問2	答え 2 日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した。	1930年代初頭、世界恐慌により経済が混乱する中、日本の陸軍の一部である関東軍は、満州（現在の中国東北部）の権益を完全に掌握しようと計画しました。1931年9月、関東軍は奉天郊外の柳条湖で、日本が運営・管理していた南満州鉄道の線路を自ら爆破しました。彼らはこれを「中国軍による破壊工作」であると偽って発表し、即座に軍事行動を開始しました。これが満州事変の始まりです。選択肢にある盧溝橋での衝突は1937年の日中戦争、張作霖爆殺事件は1928年の出来事であり、混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 1 発足時から常任理事国として加盟したが、満州事変などをめぐる対立により1933年に脱退を表明した。	日本は、イギリス・フランス・イタリアとともに国際連盟の発足時から常任理事国を務め、国際社会をリードする立場にありました。しかし、1931年の満州事変後に派遣されたリットン調査団の報告書が連盟総会で採択され、日本の行動が認められなかったことに反発し、1933年に脱退を宣言しました。
問4	答え 1 大学や専門学校に在籍していた文科系学生などの徴兵猶予を停止し、軍隊へ召集して戦場へ送ったこと。	1941年の真珠湾攻撃から始まった太平洋戦争が長期化・激化する中で、戦死者の増加により兵員が著しく不足しました。そのため、それまで学業を優先して徴兵が猶予されていた大学生などの学生が、1943年から軍隊に召集されるようになりました。これが学徒出陣です。なお、児童を避難させるのは「学童疎開」、学生を工場で働かせるのは「勤労動員」と呼ばれ、区別する必要があります。
問5	答え 3 国家が生産量や投資を決定し、管理・運営を行う計画経済	ソ連は市場の原理に任せる資本主義経済とは異なり、国家が5年単位の目標を立てて経済をコントロールする仕組みをとっていました。このため、資本主義諸国が世界恐慌による過剰生産と需要の落ち込みに苦しむ中でも、その影響を受けることなく重化学工業を中心とした工業化を急速に進めることができました。
問6	答え 4 ソビエト社会主義共和国連邦	世界恐慌は自由な市場取引を行う資本主義経済の仕組みから発生したため、国家が生産量や価格を決定する「計画経済」を採用していたソ連は、その混乱に巻き込まれることはありませんでした。当時の統計でも、主要国が軒並み生産指数を下げる中で、ソ連だけが一貫して右肩上がりの成長を記録しています。
問7	答え 3 関東軍 ― 南満州鉄道	満州事変の端緒となった柳条湖事件は、現地に駐留していた日本の軍隊である関東軍が主導しました。爆破の対象となったのは、日本が経営権を持っていた南満州鉄道の線路です。関東軍はこの爆破を口実に、鉄道守備隊としての権利を超えた大規模な侵略を開始しました。
問8	答え 4 自国の経済回復を優先するあまり国家間の対立が激化し、第二次世界大戦が引き起こされる一因となった。	統計データに見られる関税率の急上昇は、各国が自国の市場を保護しようとした「近隣窮乏化政策」の結果です。特にイギリスやフランスのように広大な植民地を持つ国々が経済的な困い込みを行ったことで、ドイツ、イタリア、日本といった輸出先を失った国々との間で深刻な対立が生じました。これが世界的なブロック経済化を招き、最終的に第二次世界大戦へとつながる背景となりました。
問9	答え 1 国際連盟からの脱退	満州事変を受けて派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、日本が建国した「満州国」を認めない報告書をまとめました。国際連盟総会においてこの報告書が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して1933年に連盟を脱退しました。これにより、日本は国際協力の枠組みから離れ、外交的な孤立を深めていくことになりました。
問10	答え 3 リットン調査団を派遣して実情を調査し、日本の軍事行動を否定する報告書を採択したため、日本は国際連盟を脱退した。	中国側の提訴を受けた国際連盟はリットン調査団を派遣しました。その報告書において、日本の軍事行動は自衛とは認められないと否定されたため、日本は1933年に国際連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることになりました。当時の世界情勢において、日本の行動はワシントン体制を崩壊させる大きな転換点となりました。
問11	答え 2 柳条湖事件 ― 関東軍	1931年9月に発生した柳条湖事件は、日本の関東軍（満州に駐留していた日本陸軍）が自ら南満州鉄道を爆破し、それを中国軍の仕業であると主張して軍事行動を開始した事件です。これが満州事変の始まりとなりました。1937年に北京郊外で発生し、日中戦争の契機となった盧溝橋事件と混同しないよう注意が必要です。
問12	答え 2 ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻	1920年代の国際協調の象徴であるワシントン会議（1921年）が最も古い出来事です。その後、1929年の世界恐慌を経て、アメリカでは1933年からフランクリン・ローズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。最後に、1939年にナチス・ドイツがポーランドに侵攻したことで、第二次世界大戦が始まりました。